

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

アミタ株式会社

東京都千代田区三番町28番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高（千円）	3,582,693	1,142,739	4,855,412
経常利益（千円）	31,305	△56,699	149,029
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	△62,457	△66,218	77,640
純資産額（千円）	—	1,182,878	1,265,326
総資産額（千円）	—	3,996,847	3,675,295
1株当たり純資産額（円）	—	1,013.03	2,177.42
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	△53.70	△56.86	133.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	129.36
自己資本比率（％）	—	29.5	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	196,003	—	149,372
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△424,676	—	△542,065
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	467,602	—	414,682
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	613,311	371,330
従業員数（人）	—	205	192

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 平成21年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	205	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	145	(36)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
地上資源事業 (千円)	798,201
自然産業創出事業 (千円)	64,181
合計 (千円)	862,382

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに区分しております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 生産高は、循環資源製造所において中間処理したものや、牧場、農業、木材加工による生産高を販売価格で表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
地上資源事業	797,347	71,422
環境ソリューション事業	41,921	185,297
自然産業創出事業	30,318	20,229
合計	869,587	276,949

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに区分しております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 受注高及び受注残高は、地上資源事業には循環資源製造所における再資源化加工業務を、環境ソリューション事業には環境コンサルティング及び環境認証業務を、自然産業創出事業には地域再生業務に関連して受注したものを記載しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
地上資源事業 (千円)	1,046,092
環境ソリューション事業 (千円)	45,731
自然産業創出事業 (千円)	50,915
合計 (千円)	1,142,739

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに区分しております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気硝子株式会社	203,371	17.8

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

単独株式移転方式による持株会社設立

当社は、当第3四半期連結会計期間の平成21年7月24日開催の取締役会において、持株会社「アマタホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成21年9月28日に開催された臨時株主総会において、同設立議案が承認可決されました。

本株式移転の概要は次のとおりであります。

(1) 株式移転の内容

当社を完全子会社とする単独株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）により、アマタホールディングス株式会社（以下、「持株会社」といいます。）を設立いたします。

(2) 本株式移転の日程

株式移転決議取締役会	平成21年7月24日
臨時株主総会基準日	平成21年8月10日
株式移転計画変更決議取締役会	平成21年8月25日
株式移転計画承認臨時株主総会	平成21年9月28日
大阪証券取引所へラクレス市場上場廃止日	平成21年12月28日（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	平成22年1月4日（予定）
持株会社上場日	平成22年1月4日（予定）

(注) 但し、今後の手続きにおいて、やむを得ない状況が生じた場合は、日程を変更する場合があります。

(3) 目的

当社グループは、より一層グループとしての高い専門性と対応力を高めるために、次の3点を目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

①グループ経営力の強化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の配分などの全体戦略立案に特化し、持株会社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

②経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任の明確化と経営の自立を促すことで、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

③多様性に合う組織形態と人事制度

グループ各社の事業特性、市場環境に応じた経営組織と人事制度を導入することで、権限委譲、就業者の顕在能力の発揮、潜在的能力の開発、評価の適切化を図り、当社グループの人材資源を最大限に発揮する体制を整備してまいります。

(4) 株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

①当該株式移転の方法

会社法第772条第1項に定める単独株式移転の方法によります。

②株式移転に係る割当ての内容

	アマタホールディングス㈱ (完全親会社)	アマタ㈱ (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. アマタ㈱の普通株式1株に対して、アマタホールディングス㈱の普通株式1株を割当交付いたします。

2. 単元株制度を採用し、1単元の株式を100株といたします。

(5) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転による持株会社の成立の日の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様の所有する当社普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株をもって割り当てることといたしました。

なお、上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

(6) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容

商号	アマタホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区三番町28番地
代表者の氏名	代表取締役社長 熊野 英介
事業の内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気減速が緩やかに改善し、一部の製造業を中心とした経済活動は改善傾向にあるものの、全体としては、安定した景気回復までには至っておりません。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組んでまいりました。

地上資源事業においては、第2四半期に実施いたしました姫路循環資源製造所への設備投資の効果が現れてきております。自然産業創出産業においては、平成21年7月25日には、栃木県那須町に「森林ノ牧場 那須」をオープンし、関東圏でも、森林ノ牧場ブランドの製品が販売できる体制となりました。

また、平成21年9月28日には、臨時株主総会を開催し、株式移転による持株会社設立につき決議いただきました。来年度からは、アマタホールディングス株式会社を上場持株会社とするグループ体制へと変わり、事業推進の強化とグループ統括を円滑にすすめる体制へと移行することとなりました。

当第3四半期連結会計期間における連結売上高は、1,142,739千円となり、前年同期から56,783千円増加しました。これは、主として、地上資源事業における再資源化受入量増加によるものです。

営業損失は、45,986千円となり、前年同期から23,446千円改善いたしました。これは、新規事業の立ち上げによる人員増や販売費及び一般管理費の増加を、売上総利益の増加が上回ったことによります。

四半期純損失は、66,218千円となり、前年同期から19,160千円拡大いたしました。これは、税金費用の増加や支払利息の増加によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①地上資源事業

製造業の緩やかな景気回復の中、地上資源事業においては、顧客企業のニーズを的確にとらえ、再資源化サービスを提供しております。姫路・茨城の循環資源製造所における設備投資を進め、処理能力の拡充や新たな商品開発をいたしました。

地上資源事業では、売上高1,046,092千円、営業利益179,021千円となりました。

②環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などを行うこのセグメントにおいては、景気後退の中、一般的に民間セクターからの受注が伸び悩み、公共セクターからの受注はあるものの、当第3四半期の売上には繋がらない状況です。

環境ソリューション事業の売上高は、56,893千円、営業損失136,064千円となりました。

③自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、循環型社会の実現を目指す自然産業創出事業セグメントにおきましては、栃木県那須町に「森林ノ牧場 那須」を平成21年7月25日開設し、同事業の本格的な関東圏進出を実現いたしました。また、㈱トビムシにおいては、かねてより地域再生事業を展開していた岡山県西粟倉村と共同出資により、平成21年10月1日に「株式会社西粟倉・森の学校」を設立いたしました。地元産の木材の加工販売や地域のネットワークを使った住宅建築のコーディネートなどを行う予定です。

自然産業創出事業の売上高は、50,915千円、営業損失88,943千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、613,311千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、33,182千円となりました。これは減価償却費40,088千円や売上債権の減少49,480千円などがありましたが、税金等調整前四半期純損失57,187千円やたな卸資産の増加40,920千円、法人税等の支払額36,795千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、113,313千円となりました。これは有価証券の減少による99,994千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出207,351千円などがあったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は87,745千円となりました。これは短期借入金の返済による支出100,000千円と短

期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出110,554千円と長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の景気動向については、まだ不透明な点はあるものの、世界的には緩やかな回復に向かっている中、我が国においては、新政権となったことによる不安定と期待感が、少なからず経済にも影響があるものと思われま

す。当社グループといたしましては、当第3四半期連結会計期間において、来年度からの持株会社制度を株主総会で決議し、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指し、今後もさらなる体制強化をすすめてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資金額（千円）	完了年月
提出会社	森林ノ牧場 那須 （栃木県那須町）	機械装置等（牧場 設備）	132,077	平成21年7月

②重要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,165,220	1,165,220	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」)	単元株式数100株
計	1,165,220	1,165,220	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、平成13年改正旧商法に基づき、新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	36,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	72,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800 資本組入額 400
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>2. 新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>3. 新株予約権発行時において当社の顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社との間で顧問契約を締結していることを要する。また、当社の顧問は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>4. 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権付と契約書に定めるところにより権利行使することができるものとする。</p> <p>5. 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たり払込価額の1.5倍以上であることを要する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式より行使価額を

調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、これらを併せて「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の方針に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

④ 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の調整方法に準じて行使価額を調整した価額とする。

⑤ 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日から、前記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

⑥ 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

⑦ 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

⑨ その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注) 1	582,610	1,165,220	—	473,239	—	406,339

(注) 1. 平成21年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 582,000	5,820	同上
単元未満株式	普通株式 410	—	—
発行済株式総数	582,610	—	—
総株主の議決権	—	5,820	—

(注) 平成21年6月8日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。これにより当第3四半期連結会計期間末の発行済株式総数は、582,610株増加し、1,165,220株となっております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アマタ株式会社	東京都千代田区三番町28番地	200	—	200	0.03
計	—	200	—	200	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,260	3,230	2,795	3,390	3,300	3,700 □1,481	1,540	1,590	1,397
最低（円）	3,230	2,790	2,505	2,600	2,820	2,600 □1,361	1,340	1,344	1,250

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
2. □印は、株式分割（平成21年7月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,311	371,330
受取手形及び売掛金	660,676	※3 895,178
有価証券	250,088	200,067
商品及び製品	48,463	16,916
仕掛品	44,978	53,921
原材料及び貯蔵品	25,128	23,518
その他	142,360	150,405
流動資産合計	1,785,008	1,711,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 493,691	※1 396,246
機械装置及び運搬具（純額）	※1 395,831	※1 238,604
土地	830,187	830,187
その他（純額）	※1 83,054	※1 101,692
有形固定資産合計	1,802,764	1,566,730
無形固定資産		
のれん	84,642	100,562
その他	49,338	39,308
無形固定資産合計	133,980	139,871
投資その他の資産		
その他	※1 275,094	※1 257,356
投資その他の資産合計	275,094	257,356
固定資産合計	2,211,838	1,963,957
資産合計	3,996,847	3,675,295

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,563	337,909
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	457,250	358,172
未払法人税等	52,612	130,479
賞与引当金	44,723	60,053
その他	440,675	413,116
流動負債合計	1,386,824	1,299,732
固定負債		
長期借入金	1,267,450	971,179
退職給付引当金	143,063	121,567
その他	16,630	17,490
固定負債合計	1,427,143	1,110,237
負債合計	2,813,968	2,409,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,239	472,279
資本剰余金	406,339	405,379
利益剰余金	301,614	389,059
自己株式	△1,393	△1,393
株主資本合計	1,179,800	1,265,326
少数株主持分	3,077	—
純資産合計	1,182,878	1,265,326
負債純資産合計	3,996,847	3,675,295

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,582,693
売上原価	2,210,770
売上総利益	1,371,922
販売費及び一般管理費	※1 1,363,711
営業利益	8,210
営業外収益	
受取利息	501
持分法による投資利益	3,252
投資不動産賃貸料	3,534
補助金収入	40,017
その他	2,360
営業外収益合計	49,666
営業外費用	
支払利息	21,566
不動産賃貸費用	2,734
為替差損	1,678
その他	593
営業外費用合計	26,572
経常利益	31,305
特別利益	
固定資産売却益	133
特別利益合計	133
特別損失	
固定資産除却損	1,601
賃貸借契約解約損	1,942
特別損失合計	3,543
税金等調整前四半期純利益	27,894
法人税、住民税及び事業税	83,950
法人税等調整額	4,324
法人税等合計	88,274
少数株主利益	2,077
四半期純損失(△)	△62,457

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,142,739
売上原価	726,205
売上総利益	416,533
販売費及び一般管理費	※1 462,520
営業損失(△)	△45,986
営業外収益	
受取利息	170
投資不動産賃貸料	1,200
その他	920
営業外収益合計	2,291
営業外費用	
支払利息	8,612
持分法による投資損失	2,514
為替差損	1,013
不動産賃貸費用	790
その他	72
営業外費用合計	13,003
経常損失(△)	△56,699
特別損失	
固定資産除却損	488
特別損失合計	488
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,187
法人税、住民税及び事業税	3,582
法人税等調整額	4,024
法人税等合計	7,606
少数株主利益	1,425
四半期純損失(△)	△66,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,894
減価償却費	98,056
のれん償却額	15,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,330
受取利息及び受取配当金	△501
支払利息	21,566
持分法による投資損益 (△は益)	△3,252
固定資産除却損	1,601
売上債権の増減額 (△は増加)	234,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,346
その他	49,064
小計	380,456
利息及び配当金の受取額	275
利息の支払額	△22,551
法人税等の支払額	△162,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△358,811
有形固定資産の売却による収入	200
無形固定資産の取得による支出	△11,543
有価証券の増減額 (△は増加)	△50,005
投資有価証券の取得による支出	△2,700
その他	△1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入れによる収入	712,000
長期借入金の返済による支出	△316,651
株式の発行による収入	1,920
配当金の支払額	△24,891
その他	△4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,981
現金及び現金同等物の期首残高	371,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 613,311

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレン株式会社及び株式会社トビムシを新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、アマタファーマーズ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>①第2四半期連結会計期間より、株式会社森林再生システムは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,730千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行なっております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">883,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">63,834千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北上ハイテクペーパー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">富士石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">富士重工業(株)</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他取引先6社</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,553千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	883,117千円	投資不動産	63,834千円	北上ハイテクペーパー(株)	2,162千円	富士石油(株)	1,574千円	富士重工業(株)	966千円	その他取引先6社	1,849千円	計	6,553千円	当座貸越限度額	450,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	350,000千円	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">796,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">61,995千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北上ハイテクペーパー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旭硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">富士重工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他取引先7社</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,741千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	796,301千円	投資不動産	61,995千円	北上ハイテクペーパー(株)	2,465千円	旭硝子(株)	1,860千円	富士重工業(株)	1,316千円	その他取引先7社	3,099千円	計	8,741千円	受取手形	14,309千円	当座貸越限度額	550,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	550,000千円
有形固定資産	883,117千円																																										
投資不動産	63,834千円																																										
北上ハイテクペーパー(株)	2,162千円																																										
富士石油(株)	1,574千円																																										
富士重工業(株)	966千円																																										
その他取引先6社	1,849千円																																										
計	6,553千円																																										
当座貸越限度額	450,000千円																																										
借入実行残高	100,000千円																																										
差引額	350,000千円																																										
有形固定資産	796,301千円																																										
投資不動産	61,995千円																																										
北上ハイテクペーパー(株)	2,465千円																																										
旭硝子(株)	1,860千円																																										
富士重工業(株)	1,316千円																																										
その他取引先7社	3,099千円																																										
計	8,741千円																																										
受取手形	14,309千円																																										
当座貸越限度額	550,000千円																																										
借入実行残高	— 千円																																										
差引額	550,000千円																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
報酬給与手当	595,642千円
賞与引当金繰入額	81,689千円
退職給付費用	19,278千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
報酬給与手当	202,478千円
賞与引当金繰入額	33,760千円
退職給付費用	7,215千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	613,311
現金及び現金同等物	613,311

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,165,220 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 596 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション 事業 (千円)	自然産業創出事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,046,092	56,893	50,915	1,153,900	△11,161	1,142,739
営業利益又は 営業損失(△)	179,021	△136,064	△88,943	△45,986	0	△45,986

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション 事業 (千円)	自然産業創出事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,039,667	396,649	174,884	3,611,202	△28,508	3,582,693
営業利益又は 営業損失(△)	396,094	△170,229	△221,148	4,716	3,494	8,210

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売
環境ソリューション 事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、 調査・研究、環境認証
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

従来は、当社グループが実施する全ての事業活動をもって環境ソリューションを提供していることから、事業種類別セグメント情報においては、「環境ソリューション事業」単一のセグメントとしておりました。

第1四半期連結会計期間において、森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」事業（森林・林業トータルマネジメント事業）を始めるにあたり、平成21年2月に「株式会社トビムシ」を子会社として新設しました。

また、コンサルティング関連事業についても、高度な専門性を確立し市場ニーズを捉えやすくするため、平成21年2月に「アマタエコプレーン株式会社」と「株式会社アマタ持続可能経済研究所」の2社を会社分割により新設しました。

これら各分野に特化した体制の確立、新事業の開始を契機として、当社グループ各社の事業内容を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを上記3区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 1,013.03円	1株当たり純資産額 2,177.42円

（注）当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,088.71円であります。

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額 △53.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △56.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（千円）	△62,457	△66,218
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△62,457	△66,218
期中平均株式数（株）	1,163,184	1,164,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められない為、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

アマタ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。